

管内外国貿易概況(平成30年1月分 速報)

平成30年2月19日
函館税関発表

《今月のポイント》

➤輸出 自動車の部分品、鉄鋼、電気機器などが減少し、2カ月連続のマイナス。

➤輸入 原油・粗油、非鉄金属鉱、電気機器などが増加し、13カ月連続のプラス。



1. 貿易額

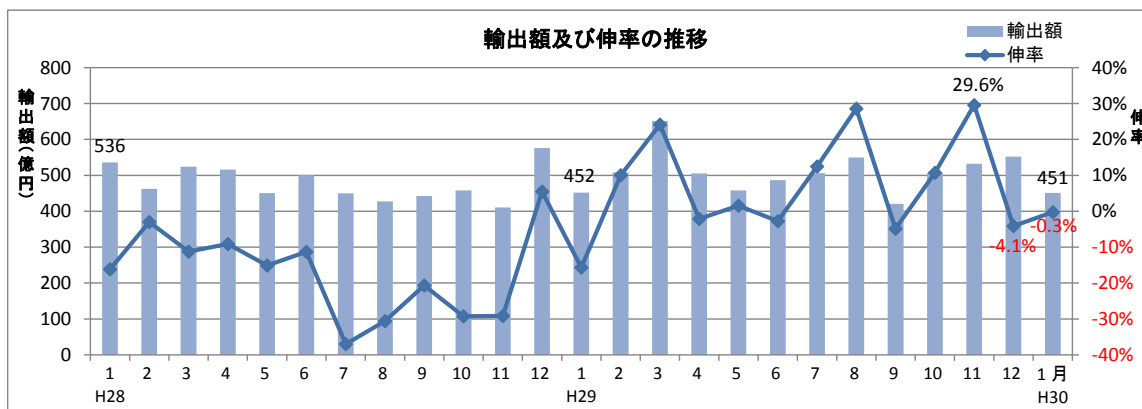
注:()は前年同月比、[]は前年同月との増減額、△はマイナス。

輸 出	45,095 百万円 (99.7%) [△ 114]
輸 入	167,328 百万円 (116.0%) [23,113]
輸出入合計	212,423 百万円 (112.1%) [23,000]
輸出入差引額	△ 122,234 百万円

2. 概 況

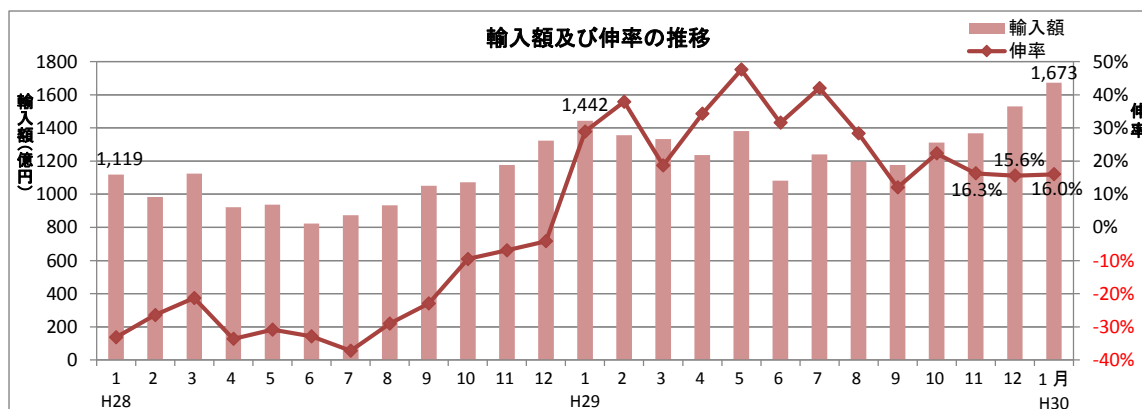
(輸 出)

対前年同月比0.3%減の450億95百万円で、2カ月連続のマイナスとなった。
品目別では、自動車の部分品、鉄鋼、電気機器などが減少し、魚介類・同調製品、紙・板紙などが増加した。



(輸 入)

対前年同月比16.0%増の1,673億28百万円で、13カ月連続のプラスとなった。
品目別では、原油・粗油、非鉄金属鉱、電気機器などが増加し、石油ガス類、肥料などが減少した。



3. 貿易額上位品目

輸 出	品目	価額	前 年 同月比	主な増減国等
	船 舶	7,384 百万円	99.5	増 香港 減 マーシャル 3ヵ月ぶり減
	一般機械	6,767 百万円	102.7	増 中国 減 オランダ 2ヵ月ぶり増
	鉄 鋼	4,751 百万円	76.4	増 フィリピン 減 中国 2ヵ月連続減
	紙・板紙	3,666 百万円	125.1	増 中国 減 韓国 12ヵ月連続増
	魚介類・同調製品	3,549 百万円	152.3	増 香港 減 台湾 9ヵ月ぶり増
	有機化合物	3,489 百万円	113.2	増 オランダ 減 米国 4ヵ月連続増

輸 入	品目	価額	前 年 同月比	主な増減国等
	原油・粗油	40,853 百万円	154.8	増 カタール 減 アラブ首長国連邦 13ヵ月連続増
	石油製品	26,155 百万円	103.8	増 カタール 減 ロシア 6ヵ月連続増
	石 炭	16,031 百万円	109.1	増 米国 減 オーストラリア 2ヵ月連続増
	非鉄金属鉱	10,700 百万円	2.2倍	増 ボリビア 減 フィリピン 2ヵ月ぶり増
	一般機械	6,944 百万円	116.8	増 中国 減 ドイツ 2ヵ月連続増
	石油ガス類	6,253 百万円	57.0	増 米国 減 赤道ギニア 3ヵ月ぶり減

4. 増加額上位品目

輸 出	品目	価額	前 年 同月比	増加額	寄与度
	魚介類・同調製品	3,549 百万円	152.3	1,219 百万円	2.7
	紙・板紙	3,666 百万円	125.1	735 百万円	1.6
	鉄鋼くず	2,533 百万円	133.7	638 百万円	1.4

輸 入	品目	価額	前 年 同月比	増加額	寄与度
	原油・粗油	40,853 百万円	154.8	14,470 百万円	10.0
	非鉄金属鉱	10,700 百万円	2.2倍	5,806 百万円	4.0
	電気機器	3,984 百万円	158.3	1,467 百万円	1.0
	石 炭	16,031 百万円	109.1	1,341 百万円	0.9

5. 減少額上位品目

輸 出	品目	価額	前 年 同月比	減少額	寄与度
	自動車の部分品	3,173 百万円	63.9	-1,792 百万円	▲4.0
	鉄 鋼	4,751 百万円	76.4	-1,469 百万円	▲3.2
	電気機器	996 百万円	71.2	-402 百万円	▲0.9
	石油製品	283 百万円	46.1	-331 百万円	▲0.7

輸 入	品目	価額	前 年 同月比	減少額	寄与度
	石油ガス類	6,253 百万円	57.0	-4,721 百万円	▲3.3
	肥 料	1,478 百万円	30.7	-3,338 百万円	▲2.3
	その他の化学製品	686 百万円	51.3	-651 百万円	▲0.5

- (注) 1. 本資料における貿易額は函館税関が管轄する1道3県（北海道、青森県、岩手県、秋田県）に蔵置された貨物の通関額です。
2. 価額：輸出はFOB価格、輸入はCIF価格により計上されています。
3. 計上：輸出は貨物積載船舶または航空機の出港の日、輸入は輸入許可（承認）の日をもって計上されています。
4. 本資料内の「-」は実績なし、「0」は実績があるが単位に満たないものを表しています。
5. 貿易統計閲覧場所：函館税関 調査部 調査統計課 函館港湾合同庁舎3F
6. 函館税関ホームページ：<http://www.customs.go.jp/hakodate/>
7. 本資料を引用するときは、函館税関発表による旨付記してください。
8. 本資料に関する問い合わせ先：函館税関 調査部 調査統計課 TEL 0138-40-4281